

市政、 ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるのです。

6月定例会では、17日、18日、19日の3日間、次の16人の議員により行われました。数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。

熊谷市高齢社会対策 基本計画の中から



みづらかずいち
三浦和一議員
(公明党)

問 地域包括ケアシステムとは、一体どのようなものか。

答 介護が必要な高齢者が、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、医療・介護・福祉などのサービスを、関係者が連携協力して、一体的、体系的に提供する体制である。

問 地域包括ケアシステムをつくる上で、一番大きな障害となっているものは何か。

答 医療機関・介護機関の連携が不可欠で、医療施策に係るノウハウの蓄積が少ない中、短期間に集中して実施しなければならぬことである。

問 その問題を解決していくために、市では、今後どのような対策が必要だと考えているのか。

答 長寿いきがい課、健康づくり課が中心となり、地域包括支援センターや医師会、民生委員や自治会長、ボランティア

ニアなどの地域住民等と連携を図りながら、ケアシステムの構築を進めていく。

問 市内における訪問診療ができる医療機関数と、今後必要となる訪問医の想定数を伺いたい。

答 訪問診療が可能な医療機関数は、県の情報では64機関である。

今後の必要数は、国が今後示すデータにより、県が医療需要を推計することから、現時点では不明である。

問 地域包括支援センターと在宅介護支援センターの役割について伺いたい。

答 地域包括支援センターは、地域内の高齢者に対し、介護予防や権利擁護等の相談業務を行うもので、在宅介護支援センターは、在宅の要介護高齢者やその家族等に対して、在宅介護に関する総合的な相談に応じるものである。

問 市では地域包括支援センターの機能強化をどう考えているのか。

答 今まで以上に重要な役割を担うことから、研修等職員の資質向上を図る取り組みを支援していく。(健康づくり課、長寿いきがい課)

教員の読書と研修について



いしかわひろし
石川広己議員
(熊志会)

問 児童に読書を指導する教員自身の教育関連の本の定期購読など、読書の実態について伺いたい。

答 教員個々の実態は把握していないが、定期的に発行される教育関連の本を、学校や個人で購入し、教員が読む機会を持つようになっている。

問 自分の力量を高めたいという、熱意ある教員の民間研修への参加実態について伺いたい。

答 個々の実態は把握していないが、市独自の「指導の重点・努力点」をはじめとする教育に関する資料や冊子、リーフレット等を多数作成、配付し、指導の充実を図っている。

また、熊谷市教育研究会の授業研究をはじめ、教育委員会主催の研修会を開催していることや、中堅以上の教員には、研究協力員や指導員とし

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

て熊谷教育の推進役を果たしてもらうなど、多くの研修の機会を設定している。

問 生徒指導上の悩みを抱えている教員の早期発見と対応方法について伺いたい。

答 一人一人の教員との面談や教室訪問等で、早期発見に努めるようにしている。

また、管理職が親身になって相談に応じることはもとより、市で作成した「生徒指導マニュアル」の活用や、ベテラン教師がさまざまな角度から具体的なアドバイスを行うなど、当該の教員の実態に即した対応をとっている。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「『地域善隣事業』への熊谷市の取組について」

「市内公立義務教育学校の2学期制について」



将来を見据えた学校教育での取組について



あつし 淳 議員 (公明党)
もりや 守屋 (公明党)

問 携帯電話やスマートフォンに関するアンケート結果について。

答 昨年の調査では、所持率は、小学校約39%、中学校約53%。利用時間は、小学校では、30分未満が53%、2時間未満が34%、4時間未満が9%、4時間以上が4%、中学校では、30分未満が26%、2時間未満が44%、4時間未満が20%、4時間以上が10%である。

問 熊谷市発信の「保護者のスマートフォン『4つの実践』」の経緯と概要について。

答 「熊谷の子どもたちはこれができます!」『4つの実践』と『3減運動』の中の「3減運動」の一つである「携帯電話やパソコンに触れる時間を減らします」を受け、子供たちだけでなく、保護者が一緒に実行することで、さらに子供たちの意識を高めようと、

市PTA連合会が独自に4つの実践としてまとめたものであり、ここには、「大人である保護者が手本を示すべきである」との強い決意が込められている。



問 「スマートフォン『4つの実践』」の周知の進捗と今後の計画について。

答 本年2月に新聞に取り上げられ、市報4月号でも広報したところである。

また、各学校のPTA活動

の中で、リーフレットの中に「家庭で実践」の欄に具体的な家庭での約束事を記入している。

さらに、教育委員会では、11月の「いじめ防止啓発月間」

などさまざまな機会を通して周知したい。(学校教育課)

高齢者の見守り活動について



こしづか なほこ 議員 (民主・社民の会)
なほこ 穂子 (民主・社民の会)

問 単身高齢者の実態数把握は、任意記入の単身高齢者台帳に基づいて行っているのか伺いたい。

答 単身高齢者台帳に基づいて把握している。

問 平成21年度から25年度までの孤独死の合計件数はどれくらいか。また、市における孤独死の定義や、孤独死情報の公開について伺いたい。

答 市で把握している総件数は5件である。また、国等では決まった定義はないが、市では、一人暮らしをしていて、誰にもみとられずに亡くなる方を「孤独死」と考えている。

また、孤独死情報は、定義も明確ではないことから公開していない。

問 高齢者の見守りに関して、民間企業へも協力要請を行っているが、どのようなシステムで機能しているのか。その

中で、協定書を締結している業者は何社か伺いたい。

答 業務により訪問した際、郵便物や新聞がたまっていない等の異変があった場合は、市に連絡するようになっていて、現在、市内にある宅配便業者、新聞の販売店、お弁当等の宅配業者等、合計48店舗に依頼している。また、協定書を締結している業者は1社である。

問 民生委員の定数および実数や人員確保の対応策、委員への人的サポートについて伺いたい。

答 定数、実数ともに321人である。また、定数確保の対応策は、従来どおり自治会長からの推薦によって定数確保に努めていきたい。

また、民生委員は、市民と行政とのつなぎ役を担っているため、困ったことがあった場合には、関係行政機関への連絡や相談の他、各地区民生委員・児童委員連絡協議会や事務局が相談や対応に当たっている。

(長寿いきがい課、福祉課)
○その他の質問項目
「水路の安全対策について」
「ゆうゆうバスの運行について」

市政を問う

医療の整備と拡充を求める



鈴木理裕議員 (清新会)

問 高度医療拠点の整備は、市民から特に要望の高い事柄であり、当市の政策課題である。市民の健康を守り、日常生活の安心と安全を担保する見地からも、県に対し早急な整備の要請を強めるべきではないか。

答 救急医療、小児医療、周産期医療の体制整備を県に対して要望している。市民が安心して暮らせるよう、高度医療拠点の整備を、今後も要望していく。

問 生活習慣改善を促進する取り組み状況と数値的な成果は。

答 「熊谷市第2次健康増進計画」を策定し、55項目の指標に目標値を定め、事業を推進している。例えば、乳がん検診の受診率では、平成24年度18・7%、平成25年度20・1%、平成26年度23・6%と推移している。

各種健康診査などが受診

できる体制の現況を問う。

答 がん検診は、熊谷市医師会に委託し、市内87カ所、国民健康保険加入者を対象とした特定健診及び後期高齢者を対象とした長寿健診も、医師会に委託し、市内82カ所で受診が可能である。

また、30歳以上の国民健康保険加入者および後期高齢者を対象の人間ドック、脳ドックの検査料助成は、人間ドックでは31機関、脳ドックでは13機関で可能である。

問 疾患の早期発見に向けた健康診査受診率向上の具体策について問う。

答 がん検診は、市報等さまざまな方法でお知らせしているほか、胃がん検診は、40歳から5歳刻みで、70歳まで個別に受診券を送っている。特定健診では、未受診者には受診勧奨のはがきを通知している。

(健康づくり課、熊谷保健センター、保険年金課)
○その他の質問項目
「市民の命を守る防災・減災体制の強化について」
「クラウドファンディング(ネット募金)を活用した、事業財源の確保と市民活動支援を」

スポーツ観光推進のまちづくりについて



黒澤三夫議員 (民主・社民の会)

問 スポーツイベントによる観光や経済効果をどのように評価するか伺いたい。

答 平成23年度の日本陸上競技選手権大会や全日本卓球選手権大会の際に市内周遊バスツアーを企画したが、参加者は2大会の4日間で119名にとどまるなど、「スポーツ観光と観光地」を、結び付けることは本市においては難しいと痛感したところである。こうしたことから、現在では市内のさまざまな観光資源について、個々の魅力を高めながら全体的に熊谷市の魅力を発信していくことを主眼として取り組んでいる。中でもスポーツイベントは、スポーツ文化公園のラグビーや陸上競技をはじめとして、さくら運動公園のヒートベアーズ等々、さまざまな大会、試合が組みあがり、スポーツ全体が人を引き付ける「磁石」として、大き

な観光源であると認識している。また経済的にも、選手や観戦者の交通費、宿泊費をはじめ、飲食費や土産代、レジャー費など、大きな効果が期待できると考える。

問 スポーツ観光に特化したMICE(マイス)制度導入について

答 本市の都市機能を生かすには、方向性は一致していると考え。現在国内ではグローバルMICEとして、東京、横浜、京都、神戸、福岡が戦略都市として選定されているが、都市規模の違いはあるとしても、スポーツ施設や文化施設など集客施設の集積という本市の特長を生かして取り組みたい。(商業観光課)

※MICEとは

企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

切れ目ない

子育て支援について



林幸子議員 (公明党)

問 妊娠・出産・乳幼児・幼児期と子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援策が必要と考えるが、市の見解を伺いたい。

答 本年3月には、全ての子供が健やかに成長することを目的として、「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。近年では、ライフスタイルの変化や地域コミュニティの希薄化が進み、子育て環境が大きく変容している。子供は本市の宝であるので、子育てのさまざまなライフステージを通じて、安心して子供を生み、育てられる環境を整えることが重要であるとの考えから、市政運営の最重要施策として位置付けており、この「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業を着実に推進していく。

問 利用者支援事業の取り組みと今後の考え方は。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 こども課に設置している子育て支援総合窓口において、利用者支援事業を実施することとしている。今後の考え方としては、専門的な相談員の養成や配置に努めるとともに、実施内容等についても、国から示されている事業内容を踏まえて検討したい。

問 地域子育て支援拠点設置の目的と役割は。

答 目的は、少子化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、子育てをめぐる環境が大きく変化する中、家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大などに対応するため、地域における交流を通して、不安感等を緩和し、子供の健やかな育ちを支援することである。また、その役割は、おおむね3歳未満の児童および保護者を対象に、気軽かつ自由に利用できる交流の場として、子育てに不安や悩みを持つ親に対する相談・助言、育児や子育てに関する情報提供を実施している。(母子健康センター・こども課)

○その他の質問項目
「熊谷駅北口の景観について」

熊谷市の
地方創生への取組と
地方創生交付金について



議員 森 新一 (熊志会)

問 人口減少への取り組みは。

答 総合振興計画において「人口増」をリーディングプロジェクトに位置付け、子育て環境の充実に向けて、今年度は新たに三世帯同居・近居の促進や、転入者の住宅取得に対する固定資産税等の課税免除といった取り組みも始めており、課税免除については、6月1日時点で167世帯、538人の転入があった。今後もより効果的な施策を検討実施する。

問 プレミアム付商品券について。

答 市誕生10周年記念事業として、プレミアム率20%、額面総額は過去最大規模の24億円とし、多くの方が公平に購入できるように専用はがきによる予約販売方式とする。

問 観光振興に向けた施策は。
答 新たに全国販売される「るるぶ埼玉」に本市情報の

みで構成される別刷りの小冊子を閉じ込むほか、シテイセーブルスに重点を置いた新観光情報誌の発行、さらに専門アドバイザーの活用により、新たな地域資源の発掘、ブランド強化に努め、本市の魅力を全国発信する。

問 地方移住の推進と子育て、教育支援は。

答 こども医療費の助成、保育所・学童保育や地域子育て支援拠点施設の充実のほか、乳児世帯への全戸訪問の推進、予防接種の情報を配信するモバイルサービスを新たに導入するなど、子育て世帯の転入者が安心して子供を生み、育てられる環境を整えるためのさまざまな施策を実施していく。また、本市では、知・徳・体の学力日本一を目指しており、中学生の学力底上げを図る「くまなびスクール」を、全中学校でスタートさせるなど、こうした教育環境の充実を図ることも、本市への移住動機の一つになり得るものと考え、積極的に取り組む。(企画課・商業観光課・こども課・学校教育課)

○その他の質問項目
「ラグビーワールドカップ2019熊谷市開催地に決まる」

環境資源を大切に
熊谷を目指して
〜今できること〜



議員 関口 弥生 (公明党)

問 環境に関する取り組みについて

問 学校における取り組みは。

答 小・中学校において学校の授業の中で、環境衛生協議会の作成した映像資料を活用したり、市内の衛生センターや浄水場、ムサシトミヨ保護センターなどの施設見学をしたり、講師を招いての出前授業を受けたりしている。

問 水環境の取り組みについて

問 下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽の平成26年度末の処理率は。

答 それぞれ43・4%、4・9%、24・9%で、全体の処理率は、平成37年度の目標値に対して、73・2%である。

問 資源循環型社会の取り組みについて

問 市民一人当たりごみ排出量とリサイクル率県内順位は。

答 ごみ排出量は平成24、25年度ともに多い順で1位、リサイクル率は両年度ともに高

い順で28位である。
問 ごみの分別収集の啓発は。
答 市報、ホームページ、くらしのカレンダー、メルマガ等でお知らせしているが、本年7月には、ごみの分別マニュアルを一新して市報と同時に配布を行い、わかりやすい分別収集に向けて啓発を図っている。

問 レジ袋の削減については。

答 今年度スーパーマーケット等との意見交換を行い、協力体制等について協議したい。

問 ごみを減らすために今できることは。

答 ごみの減量は自治会等の協力をいただきながら、市民・事業者・市のパートナーシップを充実し、日常生活では生ごみの水切りや食べ残しをしない、マイバッグを使用するなど、身近にできることを実践し、より一層3Rを推進することが重要と考える。(学校教育課・環境推進課)

平成27年度

環境ポスター最優秀作品



市政を問う

保育所入所について



千葉義浩議員 (民主・社民の会)

問 保育所入所決定までのタイムスケジュールとその周知方法は。

答 4月1日入所の場合是一次申し込みを前年の11月に受け付け、結果を2月に、一次で決定にならなかった方を含め二次申し込みを2月末に締め切り、結果を3月にそれぞれ保護者に通知している。入所手続きの周知方法は保育課と各行政センター担当窓口で配布している「保育のしおり」のほか、市ホームページや市報で行っている。

問 第一希望の保育所に入所できた人数は全体で何人くらいか。

答 本年4月1日の入所決定者588人のうち、76%の447人である。

問 認定こども園の設置促進状況は。

答 本年4月から国の子ども・子育て支援新制度がスタ



認定こども園 (三尻こども園)

ートし、この制度のもと、本市では、子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育て家庭が安心して子供を産み、育てることができるよう施策を推進することとしている。この計画の中では、3歳未満の保育の受け皿を拡大するための方策の一つとして、幼稚園と保育所の良さを併せ持つ質の高い教育・保育を提供することができると認定こども園の設置促進を図っていくことが重要であると考えている。現在は1園だが、来年度以降5園以上を目標に設置促進に取り組んでいく。(保育課)

○その他の質問項目
「住民税の特別徴収について」

子育て支援について



桜井くるみ議員 (日本共産党)

子育て支援センターについて子育て親子の交流、相談、情報提供の場として、子育て支援拠点がある。

問 設置状況は。

答 保育所内に3日型2カ所、5日型1カ所、児童館内に5日型1カ所、公民館内に3日型2カ所、大学内に5日型1カ所、商業施設内に5日型1カ所、くまびあ内に5日型1カ所の計19カ所で、概ね中学校区に1カ所開設している。

問 財政支援状況は。

答 週3日型では非常勤のみの場合、358万3千円、常勤の場合481万4千円、週5日型では非常勤のみの場合438万6千円、常勤の場合745万3千円となり、国、県、市でそれぞれ3分の1の額を負担している。

問 周知方法は。

答 市ホームページでの紹介、「子育てガイドブック」および「ハロー子育て」を出生届提出時に配布している。また、乳幼児健診時には地域子育て支援拠点施設の一覧表も配布している。

び「ハロー子育て」を出生届提出時に配布している。また、乳幼児健診時には地域子育て支援拠点施設の一覧表も配布している。

問 子育て相談ができない方のために保健師と支援拠点職員の連携ができないか。

答 こども課の子育て支援総合窓口へ連絡いただくことにより、保健師や家庭児童相談員が相談に応じるとともに、近くの支援拠点につなげるよう支援する。

問 こども医療費について

埼玉県内63市町村の中で、市税等の完納要件を付けているのは4自治体だけで、18歳まで無料にしている滑川町など4自治体は付けていない。子供の命に格差をつけず無料化拡大していただきたい。

問 現在中学校まで無料であるが、どうなるか。

答 平成28年度中に高校卒業までに拡大する。

問 検討状況は。

答 受益負担の公平性確保のため市税等完納を要件とする等制度設計を検討をしている。(保育課・こども課)

ゴミの収集分別について



小島正泰議員 (熊谷清風会)

問 ゴミの収集場所はどのような基準で決められているか。

答 熊谷市塵芥集積所設置要領に基づき、収集車が作業を行うに当たり、交通上の支障または危険がないこと、集積所1カ所当たりの利用世帯数が原則として20世帯以上であること等としている。

問 自治会が指定する場所の指導について。

答 自治会からの設置の申請後、現地調査等を行い、設置要領に適合しない場合は、場所の変更等を指導している。また、許可後に地域住民の苦情や交通事情等で問題が生じた場合は、自治会長に状況を伝え、移転等をお願いしている。

問 ゴミの減量や有料化にはどのような見解があるか。

答 ゴミの減量は、処理費用の削減だけではなく、環境負荷低減、持続可能な循環型社会を実現するための喫緊の

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

課題と認識している。ゴミの有料化は、市民の皆様等に経済的な負担をお願いするため、慎重に検討しなければならぬと考えており、現時点では発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進し、ゴミの減量と資源の有効活用を推進したい。

問 市のゴミの処理費用は年間一人1万4,470円。ゴミ処理は無料でなく税金が使われていることを市民は自覚すべきでゴミを減らそうとしている市民と多く出す市民の公平性が確保できないという意見もある。ゴミ袋を有料化したその収入を市民に還元した環境関連事業に使えないか。

答 現在、有料化を実施している市町村の多くは有料化による歳入をゴミ集積場の設置費補助金やリサイクル活動奨励金等に充当し、市民に還元している。しかし、有料化は不法投棄や自家焼却の増加、また所得の低い方への配慮等の課題もあるため、慎重に検討する。

（環境推進課）

○その他の質問項目

「子育て支援について」、「熊谷市スポーツ振興について」

婚姻届提出時から始まる熊谷市とのつながりづくりを提案したい



議員 関野高広 (清 新 会)

問 婚姻届提出数の変遷は。

答 平成6年1,191件、11年1,100件、16年1,088件、21年1,014件、26年859件。

問 婚姻届を熊谷市に出す人の要件について。

答 婚姻届に限らず戸籍に関する届出は、原則届出人の本籍地または所在地と定められている。

問 婚姻届提出を記念して市として行っていることは。

答 インバーカーギル市から国際姉妹都市締結10周年記念に贈られた「幸せになる輪、パシフィック・リム」から顔を覗かせたお二人の写真を撮影し、写真を台紙に入れて贈呈しているほか、市と本人が費用を半分ずつ負担し苗木を購入して植樹する「人生記念樹事業」を実施している。

問 写真撮影に応じたカップルは何組か。

答 平成15年6月の開始以来27年5月末時点までの合計で約2,800組。

問 婚姻届受理証明書のうち、特別受理証明書の発行実績は。

答 平成24年度9件、25年度7件、26年度2件。

問 結婚情報誌やインターネット等で婚姻届の受理証明書が披露宴の際に記念として会場に飾られる事例が紹介されている。パシフィック・リム記念撮影と併せて受理証明書の取得を勧め、セットでよりメモリアル感を高め、熊谷市の祝福の意を体現したら市とのつながりをより感じると思うが、どう考えるか。

答 証明書の交付には手数料がかかることもあり、積極的な勧奨は難しいと考えるが、お二人の大切な記念品になることなどをホームページでお知らせする。

（市民課）

○その他の質問項目

「2019年を契機とした国際的コミュニケーション豊かな市民像を描くための目論見を問う」「利用者目線からみた新しい市民活動支援施設の検討段階について」「投票所の適正配置と18歳選挙権時代を考える」

市内の水路、排水路の管理について



議員 大久保照夫 (市政クラブ)

問 大里用水土地改良区が管理する市内の農業用水の現状と推移は。

答 奈良堰、玉井堰、大麻生堰、成田堰、御正堰、吉見堰と荒川左岸を併せ、501キロメートルである。また、水路延長は、平成17年の土地改良区合併時の数値で、現在まで増減はないが、農地転用等により大里用水で管理する用水路は、減少傾向にある。

問 大里用水土地改良区および市における水路整備状況は。

答 平成26年度までの10年間で、大里用水が行った水路整備延長は、約1万8千メートルとのことである。市では、約4千8百メートルの排水路整備を実施するとともに、大里用水が行った整備のうち、県費単独事業による約1万1千メートルの整備に対し、整備費の30%を補助している。

問 本市の水路整備の基本的な考え方は。

答 土地改良区等が実施する農業用水路の整備については、農業振興を図るため、一定の助成を行うとともに、農業用水路の機能が著しく低下し、現状が生活排水路となった水路については、市が地元自治会等からの要望を受け、現状を確認し、土地改良区等と協議の上、財政状況を勘案し、計画的に整備していく。

問 過去10年間に大里用水土地改良区で受けた、水路整備要望件数と整備状況について。

答 要望件数については、把握していないが、組合員等からの要望に基づき、県、市等の補助制度を活用し、整備を行っている。

問 過去10年間に市管理水路の整備要望件数と整備状況について。

答 受理した水路整備要望は61件で、このうち、28件の整備が完了し、未完了となっている要望箇所は、整備中を含め33件である。

（河川課）

○その他の質問項目

「熊谷運動公園野球場の改修について」

市政を問う

新しい熊谷づくり その16



のざわひさお 野澤久夫議員 (清新会)

問 過去3年間の救急出動件数および搬送人員の推移は。

答 救急出動件数、搬送人員数の順に、平成24年8、385件、7、464人、25年8、783件、7、878人、26年8、809件、7、989人である。

問 過去3年間の現場到着時間と収容所要時間の推移は。

答 到着時間、収容所要時間の順に、24年8・6分、46・2分、25年9・1分、47・1分、26年9・5分、47・4分となっている。

問 直近過去3年間の搬送先病院の市内・市外の内訳は。

答 市内、市外の順に、24年5、446人、2、018人、25年5、842人、2、036人、26年5、987人、2、002人である。

問 救急出動件数、搬送人員ともに増えている理由は。

答 高齢化の進展に伴い、65歳以上の救急搬送患者数が増

えていることが考えられる。**問** 現場到着時間、収容時間もともに増えている理由は。

答 交通事情と併せ、各消防署の管轄区域を越えての出動や、収容医療機関の確保に時間を要する事案も増えていることが考えられる。

問 待機時間の推移は。

答 25年は18分42秒、26年は19分38秒である。

問 死亡、重症の件数、割合と軽症等入院加療を必要としない件数と割合は。

答 26年中、死亡164件、2・1%、重症837件、10・5%、軽症4、092件、51・2%である。

問 救急出動1回当たりの費用は。

答 26年中、1件当たり約5万2千円である。

問 ドクターカーの必要性、導入の可能性は。

答 救急現場到着後、直ちに治療を開始できることから、その必要性和有効性は認識しているが、医師等の確保が困難なことから導入は難しいと考えている。なお、今後も、重症等の事案が発生した場合、ドクターヘリを要請し、迅速な対応に努めていく。(警防課)

急拡大する

ドローン問題について



あらいまさお 新井正夫議員 (熊志会)

問 本市の公園等での規制および条例の規定はどうなっているのか。

答 本市の都市公園条例では、「都市公園の管理に支障を及ぼす行為をすること」について禁止しており、ドローンの飛行行為が、他の利用者に危険や迷惑を及ぼす行為、公園の管理運営に影響を及ぼす行為であると判断されるため、飛行行為については、原則禁止である。

問 さくらめいと、文化会館等での規制をすべきではないか。

答 条例で、管理上支障があると認められる者の利用規制を行っており、敷地内でのドローンの使用は原則禁止である。

問 小・中学校の運動会等の上空飛行禁止等について。

答 運動会をはじめとする学校行事全てにおいて、危険な

不要物を校内に持ち込むことを禁止しており、ドローンもこれに該当する。

問 花火大会等、不特定多数の人が集まる催しの上空等の規制についての考えは。

答 大観衆が集まる観光行事においてドローンの落下事故が発生した場合、重大事故につながる恐れもあるので、禁止と考えている。うちわ祭等については、主催者に禁止の要請をしていく。

問 火災現場の上空等での規制についての考えは。

答 火災現場においては、延焼や落下等により、二次災害につながる恐れもあり、消防活動の支障になりかねないことから、火災現場での飛行は禁止していきたい。(危機管理室等)

○その他の質問項目
「低投票率について」



無人航空機ドローン

現地視察を行いました！

5月24日に、改選後の議員研修のため、大里・妻沼・江南行政センター、熊谷市スポーツ文化村「くまびあ」、水道庁舎、消防本部等の市有施設の視察を行いました。

また、6月24日には、熊谷市役所本庁舎の耐震化改修工事の現場視察を行いました。

当日は、関係執行部職員等からの説明を受けました。



本庁舎耐震化工事現場視察